

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：社会福祉諸費

事業名 D C A T 派遣体制構築事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 健康福祉政策課 政策企画係 電話番号：058-272-1111(内 2515)

E-mail： c11221@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1, 5 6 5 千円 (前年度予算額：1, 5 6 5 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,565	1,162	0	0	0	0	0	0	403
要求額	1,565	1,162	0	0	0	0	0	0	403
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

- 東日本大震災や熊本地震では、被災地で福祉・介護分野の支援を行う人材や施設が不足
- 岐阜県においても近い将来、南海トラフの巨大地震や県内活断層による直下型地震等、大きな災害の発生が懸念されており、災害時の人材派遣等、広域的な緊急支援を行う体制の整備が必要
- こうした中、平成26年度に、岐阜県及び岐阜県社会福祉協議会を中心に県内の福祉関係団体、市町村等により「岐阜県災害福祉広域支援ネットワーク協議会」を設立
- 平成27年度には、平常時から要支援者対策のネットワーク化を図り、緊急時には不足する人材を派遣できる体制「岐阜県災害派遣福祉チーム(岐阜DCAT(Disaster Care Assistance Team))」を構築。令和2年10月時点の隊員登録数は236名。
- 今後も更なる隊員の確保に努めるとともに、岐阜DCAT隊員向けの研修の充実や実践に近い実地訓練の実施を通じ、岐阜DCATの更なる実効性の確保を図る。

(2) 事業内容

令和3年度は、以下の事業を実施。

- ① 岐阜県災害福祉広域支援ネットワーク協議会の開催（年3回）
 - ・ 災害時における人員派遣体制等の構築に関する事項等を協議するため、岐阜県災害福祉広域支援ネットワーク協議会を開催
- ② B C P（事業継続計画）策定支援研修会等の開催（2種各1回）
 - ・ 岐阜D C A T協力団体加入施設等における防災力強化を図るため、B C P策定に向けた研修会・座談会を開催
- ② 岐阜D C A T隊員向け階層別研修の実施（各2回、計6回）
 - ・ ビギナー研修
隊員への登録研修
 - ・ ミドル研修
登録2年目以降の隊員を対象に福祉的な知識や技術等の習得・向上を目的とした研修
 - ・ アドバンス研修
チームのリーダーとして活動するために必要な知識や技術等の習得・向上を目的とした研修
- ③ 岐阜D C A T隊員向け実地訓練の実施（2回）
 - ・ 市町村が実施する避難所運営訓練に岐阜D C A Tを派遣する実地訓練を実施

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	171	協議会委員・研修会講師等への報償費
旅費	160	協議会委員・研修会講師等への費用弁償
需用費	14	協議会開催に係る消耗品費・会議費
役務費	403	岐阜D C A T隊員傷害保険
委託料	787	岐阜D C A T階層別研修・実地訓練実施経費
使用料及び 賃借料	30	協議会会場使用料
合計	1,565	

決定額の考え方

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 岐阜県災害派遣福祉チーム（岐阜DCAT）について、中期目標として、令和6年度までに「隊員数350名」、「チームリーダー数70名」を確保することで、災害時広域支援体制の充実・強化を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 <small>（前々年度末時点）</small>	目標	達成率
岐阜DCAT隊員数	108 (H27)	(H)	(H)	227 (R1)	350 (R6)	64.9%
岐阜DCATチーム リーダー数	0 (H27)	(H)	(H)	20 (R1)	70 (R6)	28.6%

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
 岐阜DCATビギナー研修（R2.10.12、10.16）参加者：計34名
 岐阜DCATミドル研修（R2.9.9、9.10）参加者：計20名
 岐阜DCATアドバンス研修（今後開催予定）
 岐阜県災害福祉広域支援ネットワーク協議会（書面開催）
 岐阜DCAT充実・強化、BCP策定支援、福祉避難所の充実・強化に向けた方向性、取組み方針 ほか

（前年度の成果）

・前年度の取組みにより得られた事業の成果、今後見込まれる成果
 前年度は34名の岐阜DCAT隊員を新規登録し、計236名の隊員を確保するとともに、20名の継続隊員にミドル研修を受講していただいた。
 今後は、10名程度の隊員に対してアドバンス研修の実施を予定しており、岐阜DCATの更なる実効性の確保が見込まれる。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い	
(評価) ○	本県においても、南海トラフ地震や局地的豪雨等の発生が懸念されており、早急に広域的な福祉・介護分野の緊急支援を行う体制の整備が必要である。各団体間の調整を行い、体制を整備していくうえで、県の主導的な関与が必要とされている。
・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価) △	現時点で目標隊員数には達しておらず、また、いつ派遣要請があるかわからない中で、継続的な各隊員への知識・技術向上の場の提供や災害時支援への意識付けのための研修・訓練の実施が必要である。
・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある	
(評価) ○	岐阜県社会福祉協議会をはじめとした各団体等と連携し、情報の共有を図るなどしながら、前向きで活発な議論を行っている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 他都道府県への派遣等、更なる広域支援体制の検討 研修・訓練内容の充実と、より多くの参加者の確保

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 引き続き、岐阜DCAT隊員に対する階層別研修や、実践的な訓練等を実施し、その結果のフィードバックを重ねながらより実効力を高める。
--